

令和7年度 予算の概要

多摩ニュータウン環境組合

1 令和7年度予算について

【令和7年度予算編成方針】抜粋

－中期経営計画「ビジョン2027」推進の年－

1 我が国を取り巻く経済状況

日本経済の先行きは、物価高騰や人手不足による影響を受けつつも、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れ等の経済的なリスクは依然として存在しています。

政府は、令和6年6月21日に、デフレから完全に脱却し成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えているとして、豊かさと幸せと実感できる持続可能な経済社会に向けて、成長型の新たな経済ステージへの移行を掲げる「経済財政運営と改革の基本方針2024」を決定しました。物価高騰や人手不足による賃金の上昇は工事費や委託料へ波及することが予想される場所です。また、世界的なエネルギー、資源等の価格高騰や国際的なサプライチェーンの構造変化により、一部には原材料調達価格の上昇、製品の納期や工期の長期化などの影響が既に生じています。

本組合の経営環境に変化をもたらすこれらの要因に対し、引き続きその動向を注視する必要があります。

2 構成市の状況

構成市は、基礎的自治体の役割として、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、市民の経済活動や環境衛生を支える取り組みを切れ目なく行わなければなりません。

先に挙げたように日本経済の先行きが不透明な中、構成市は、物価高騰や公共施設の老朽化などの課題に対応しながら、脱炭素化、公民連携、行政のデジタル化等によるデジタルトランスフォーメーションの導入などに取り組んでいます。

また、行財政においても、各事業の有効性や手法を見直して、持続可能な運営を堅持していくことが求められています。

3 本組合の役割・取組

令和5年12月に電気設備火災が発生し、焼却設備や発電機に大きな被害を受け、4度の補正予算を編成し復旧対応を行いました。各設備復旧経費とともに、発電停止による売電収入の減少と買電量の増加は本組合の収支に大きな影響を与えています。

このような状況において、地域の衛生環境の維持と持続可能な社会の実現に貢献するためには、本組合の役割として、ごみの中間処理施設である多摩清掃工場の安全で安定した運転と、合理的で効率的な経営をより一層進める必要があります。

本組合では、平成20(2008)年に5年を計画期間として中期経営計画を策定して以来、更新を続けながら、政策課題や外部環境の変化に対応するため、戦略的な取り組みや経営改革を進めてきました。

焼却棟は稼働から27年目、不燃・粗大ごみ処理棟は稼働から23年目を迎え、機器を良好な状態を維持するためには、長期修繕計画を着実に実施する必要があります。次期処理施設建設や人材の確保・育成などにも計画的に取り組めます。

これらを踏まえ、令和7年度は「中期経営計画・ビジョン2027」推進する年として予算編成を行いました。

令和7年度予算の見積方針

1. 中期経営計画「ビジョン 2027」に掲げた取組項目に基づき所要額を見積もること。
なお、すべての事業について内容を精査し、構成市の負担金に安易に依存することのないよう、歳入の確保及び経費の削減を徹底する。
 - (1) 安全で安定したごみ処理体制の確保
 - ・安定した運転の確保を基本とし、長期的な視点に立ち、施設の維持管理を行う。
 - ・コストを意識し、精度の高い的確な予算を見積もること。業者から見積書を徴収する場合は内容等検討・精査する。
 - ・納期が長期化する可能性を調査・確認・検討する。
※令和8年度中に確実に実施しなければならない工事のうち、工期が長期化することが見込まれる場合は、令和7年度予算で必要な措置を講じる。
 - ・新規レベルアップ事業はもとより、経常経費についても改めて精査し、ごみ処理コストの低減を推進する。
 - (2) 環境と安心に配慮した取り組み
 - ・環境測定を着実に行う。
 - ・地元協議会を開催し、地元住民との関係強化を図る。
 - (3) 事業評価の実施(サマーレビュー)
 - ・増減の見込まれる事業及び新規・廃止事業について評価を行い、事業ごとに精査・見直しを行う。
 - (4) 補助事業について
 - ・国庫補助金や都補助金の交付基準を確認し、新たな財源確保に努める。
なお、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行い、結果として多額の一般財源の持ち出しを招かぬよう留意する。
 - (5) 歳入の確保について
 - ・負担金に安易に依存することなく、電力量料金収入や鉄屑等売却代といった、組合独自の歳入の確保に努める。
 - (6) 国等の制度改正への対応について
 - ・制度改正が見込まれるものについては、十分な理解と情報収集の上で必要経費を精査する。
2. 中期経営計画「ビジョン 2027」の財政フレームを超える予算編成は基本的に行わない。

令和7年度予算の規模

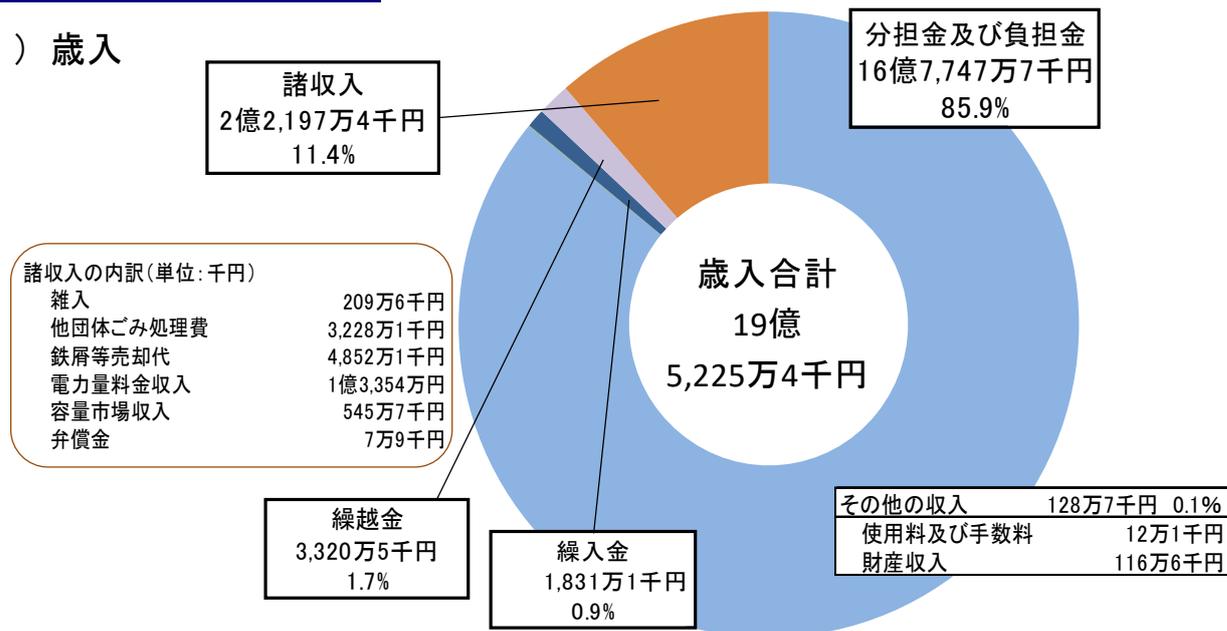
予算総額は19億5,225万4千円で、前年度に比べ2億3,564万3千円、13.7%の増加となりました。

歳入面では、構成市負担金は増額し、鉄屑等売却代も単価上昇を想定して増収を見込みました。一方、他団体ごみ処理支援に係る収入は、町田市支援ごみ処理量の減少から、電力量料金収入及び電力容量市場収入は単価下落等からそれぞれ減収を見込んでいます。また、財政調整基金からの繰り入れを行います。

歳出面では、光熱水費や薬剤費の単価上昇、機器補修工事の実施等により処理場費が前年度比14.9%増となりました。焼却棟の消防設備更新工事を実施し、引き続き安全・安定した工場運営を進めていきます。

2 予算の主な内容

(1) 歳入



(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,677,477	85.9	1,390,595	81.0	286,882	20.6
2 使用料及び手数料	121	0.0	121	0.0	0	0.0
3 財産収入	1,166	0.1	574	0.0	592	103.1
4 繰入金	18,311	0.9	59,226	3.5	△ 40,915	△ 69.1
5 繰越金	33,205	1.7	33,600	2.0	△ 395	△ 1.2
6 諸収入	221,974	11.4	232,495	13.5	△ 10,521	△ 4.5
計	1,952,254	100.0	1,716,611	100.0	235,643	13.7

歳入予算の主なもの — (対前年度比較) —

○分担金及び負担金 16億7,747万7千円 (2億8,688万2千円増)

・構成市別負担金内訳 (単位:千円)

	負担金額	負担割合	前年度負担金額	前年度比
八王子市	601,638	35.9%	502,687	98,951
町田市	228,168	13.6%	193,926	34,242
多摩市	847,671	50.5%	693,982	153,689

○繰入金

1,831万1千円 (4,091万5千円減)

・財政調整基金繰入金 1,831万1千円 (財源調整)

○諸収入

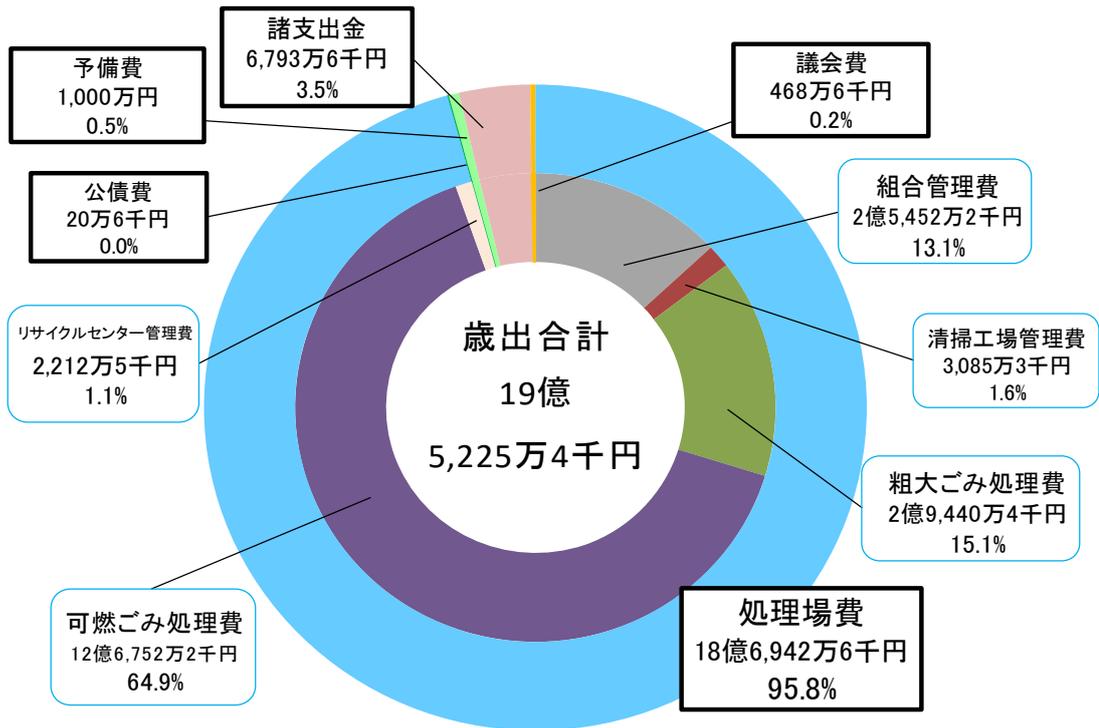
2億2,197万4千円 (1,052万1千円減)

・町田市支援ごみ処理費 2,710万4千円 (1,993万6千円減)

・鉄屑等売却代 4,812万5千円 (2,932万2千円増)

・電力量料金収入 1億3,354万0千円 (1,337万0千円減)

(2) 歳出



(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,686	0.2	5,178	0.3	△ 492	△ 9.5
2 処理場費	1,869,426	95.8	1,627,255	94.8	242,171	14.9
3 公債費	206	0.0	175	0.0	31	17.7
4 予備費	10,000	0.5	10,000	0.6	0	0.0
5 諸支出金	67,936	3.5	74,003	4.3	△ 6,067	△ 8.2
計	1,952,254	100.0	1,716,611	100.0	235,643	13.7

歳出予算の主なもの — (対前年度比較) —

○議会費

- ・ 議会費は視察費用の減少により前年度比 49 万 2 千円の減少

○処理場費

- ・ 組合管理費は職員給与の増加等により前年度比 1, 454 万 2 千円の増加
- ・ 清掃工場管理費は発電側課金の増加等により前年度比 312 万 7 千円の増加
- ・ 粗大ごみ処理費は機器補修工事の減少や不燃・粗大ピット散水設備設置工事、脱臭用活性炭入替えの完了等により前年度比 2, 706 万 4 千円の減少
- ・ 可燃ごみ処理費は機器補修工事と消防設備更新工事の実施や光熱水費と薬剤費の単価上昇等により前年度比 2 億 5, 156 万 6 千円の増加

3 基金及び地方債の状況

(1) 基金について

○施設整備基金

施設整備基金は、多摩清掃工場の施設整備及び修繕に充てることを目的に設置したものです。

令和7年度は、売電収入から3,338万5千円、運用に係る利子の44万8千円を積み立て、一般会計への繰り入れは行いません。

年度末残高は下表の通りです。

○財政調整基金

財政調整基金は、災害復旧など突発的な財政需要が生じた場合等の財源に充てることを目的に設置したものです。

令和7年度は、原資として売電収入から3,338万5千円、運用に係る利子の71万8千円を積み立て、一般会計に1,831万1千円を繰り入れます。

年度末残高は下表の通りです。

(単位:千円)

基金名称	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			積立見込額	取崩見込額	
施設整備基金	625,428	431,607	33,833	0	465,440
財政調整基金	633,399	516,060	34,103	18,311	531,852

(2) 地方債について

地方債とは、「地方公共団体が一会計年度を超えて行う借り入れ」のことをいいます。本組合では現在の施設を建設するための資金として借り入れを行っていましたが、平成28年度で全ての償還が終了しました。令和7年度は新たな借り入れの予定はありません。